

# 平成26年3月の主な動き、取組

## 1 厳しい雇用失業情勢への対応（平成26年1月内容）

有効求人数	27,400人	対前年同月比	3.3%減
有効求職者数	36,337人	対前年同月比	4.9%減
有効求人倍率	0.70倍	対前月	0.01P増

- ・引き続き、各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・引き続き、積極的な求人開拓の実施
- ・若者、女性、障害者、高齢者の就業実現

## 2 平成26年3月新規学卒未内定者に対する支援の取組

### (1) 高等学校卒業予定者

高等学校卒業予定者職業紹介状況（平成26年1月末現在）			
・求職者数	4,092人	対前年同月比	183人減
・内定者数	3,880人	対前年同月比	111人減
・内定率	94.8%	対前年同月比	1.4P増
		未内定者数	212人

- 「未内定就活生への集中支援2014」による積極的な個別支援の実施
  - ・ジョブサポーターによる高等学校と連携した個別相談等の実施
  - ・生徒の希望に合わせた個別求人開拓の実施
  - ・生徒の希望に合う一般求人を事業主の了解を得たうえで学卒求人へ転用

### (2) 大学等卒業予定者

大学等卒業予定者職業紹介状況（平成26年1月末現在）			
・大学	内定率	79.8%	対前年同月比 7.4P増
・短大	内定率	84.1%	対前年同月比 7.3P増
・高専	内定率	100.0%	対前年同月比 1.3P増
		未内定者数	406人
		未内定者数	149人
		未内定者数	0人

- 「未内定就活生への集中支援2014」による積極的な個別支援の実施
  - ・ジョブサポーターが大学等学内での定期的な出張相談を行い、学内キャリアセンターとも連携し、未内定学生に「就職をあきらめさせない」よう個別支援を実施
  - ・学生の希望に合う一般求人を事業主の了解をえたうえで学卒求人へ転用

## 3 平成26年における労働災害発生状況（1月末）

休業4日以上死傷者数	1,686人	対前年比	3.4%増加（前月末：2.2%増加）
死亡者数	11人	対前年比	35.3%減少

- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の周知啓発及び取組強化
- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の重点業種に位置付けられている第三次産業（小売業・社会福祉施設・飲食店）、陸上貨物運送事業、建設業、製造業に対する個別指導等の実施

## 1月の有効求人倍率は0.70倍で、 前月を0.01ポイント上回る

鹿児島県の1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.70倍となり、前月(0.69倍)を0.01ポイント上回りました。

新規求人倍率(季節調整値)は1.21倍となり、前月(1.03倍)を0.18ポイント上回りました。

新規求人数は前年同月に比べ1.5%増と3か月ぶりの増加となりました。

産業別では前年同月に比べ、運輸業、郵便業(21.5%増)は3か月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業(8.2%増)は3か月ぶりの増加、医療、福祉(6.5%増)は3か月ぶりの増加、サービス業(1.9%増)は2か月ぶりの増加となりました。一方、建設業(22.0%減)は3か月連続の減少、製造業(1.1%減)は3か月ぶりの減少、卸売業、小売業(4.8%減)は5か月連続の減少となりました。

新規求職者数は前年同月に比べ5.8%減と2か月ぶりの減少となりました。

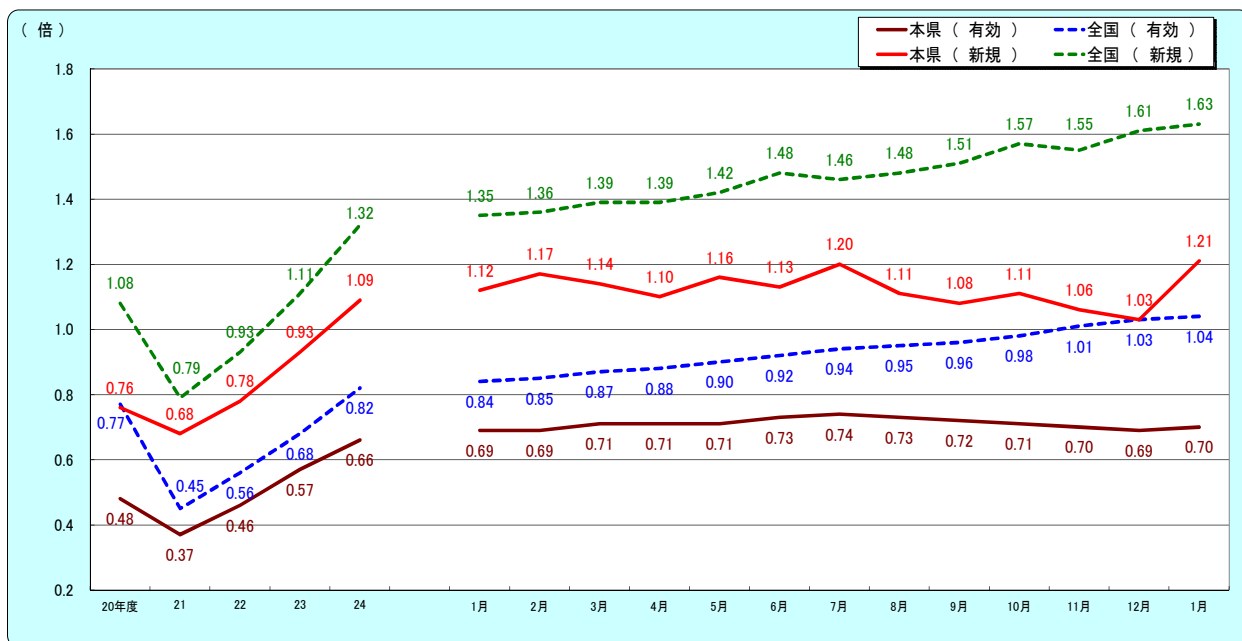
新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(0.9%減)は3か月ぶりの減少、離職求職者(7.3%減)は2か月ぶりの減少、無業求職者(8.9%減)は6か月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では事業主都合離職者(15.1%減)は3か月ぶりの減少、自己都合離職者(3.3%減)は4か月連続の減少となりました。

政府の2月の月例経済報告では、景気の基調判断を、「景気は、緩やかに回復している。」として据え置きました。また、雇用情勢については、「着実に改善している。」として6か月ぶりに上方修正しました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が6か月ぶりに前月を上回り、有効求職者数の減少傾向が続いている一方で、有効求人数は減少傾向が続いていることから、今後の動きには注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。



# 平成 25 年における労働災害発生状況

## — 平成 26 年 2 月 10 日速報 —

### 1 概況

死傷災害については、1,686 人で、前年同期に比べて 56 人、3.4%増加している。

死亡災害については、11 人で、前年同期に比べて△6 人、35.3%減少している。

重大災害については、4 件 14 人で、前年同期に比べて 3 件 9 人増加している。

### 2 死傷災害の発生状況

#### (1) 業種別発生状況

ア 第三次産業では、死傷者数は 629 人となっており、前年同期に比べ△10 人、1.6%減少している。

イ 第三次産業のうちの小売業では、死傷者数 155 人となっており、前年同期に比べ 13 人、9.2%増加している。

ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設では、死傷者数は 100 人となっており、前年同期に比べ△18 人、15.3%減少している。

エ 第三次産業のうちの飲食店では、死傷者数は 55 人となっており、前年同期に比べ 11 人、25.0%増加となっている。

オ 陸上貨物運送事業では、死傷者数は 189 人となっており、前年同期に比べ 23 人、13.9%増加している。

カ 建設業では、死傷者数は 300 人となっており、前年同期に比べ 45 人、17.6%増加している。

キ 製造業では、死傷者数は 350 人となっており、前年同期に比べ 2 人、0.6%増加している。

ク 林業では、死傷者数は 50 人となっており、前年同期に比べ△3 人、5.7%減少している。

#### (2) 事故の型別発生状況

ア 全産業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で、365 人 (21.6%) となっている。以下、「転倒」の 311 人 (18.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」の 213 人 (12.6%)、「動作の反動・無理な動

- 作」の174人(10.3%)、「切れ・こすれ」の137人(8.1%)、「交通事故」の114人(6.8%)、「飛来・落下」の106人(6.3%)となっている。
- イ 第三次産業のうち小売業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で、41人(26.6%)となっている。以下、「墜落・転落」の24人(15.6%)、「動作の反動・無理な動作」の20人(13.0%)、「切れ・こすれ」及び「交通事故」がそれぞれ15人(9.7%)となっている。
- ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「動作の反動・無理な動作」で、33人(32.7%)となっている。以下、「転倒」の31人(30.7%)、「墜落・転落」の13人(12.9%)となっている。
- エ 第三次産業のうちの飲食店において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で15人(27.8%)となっている。以下、「切れ・こすれ」の10人(18.5%)、「高温・低温の物との接触」の9人(16.7%)、「はさまれ・巻き込まれ」及び「動作の反動・無理な動作」の5(9.3%)となっている。
- オ 陸上貨物運送事業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で68人(36.0%)となっている。以下、「転倒」の22人(11.6%)、「動作の反動・無理な動作」の21人(11.1%)、「交通事故」の19人(10.1%)、となっている。
- カ 建設業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で123人(41.0%)となっている。以下、「はさまれ・巻き込まれ」の37人(12.3%)、「飛来・落下」の24人(8.0%)、「転倒」の23人(7.7%)、「切れ・こすれ」の20人(6.7%)、「崩壊・倒壊」の15人(5.0%)となっている。
- キ 製造業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「はさまれ・巻き込まれ」で86人(24.5%)となっている。以下、「転倒」の71人(20.2%)、「切れ・こすれ」の45人(12.8%)、「墜落・転落」の42人(12.0%)、「飛来・落下」の27人(7.7%)となっている。
- ク 林業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「激突され」で11人(22.0%)となっている。以下、「飛来・落下」及び「切れ・こすれ」がそれぞれ10人(20.0%)、「転倒」の7人(14.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」の4人(8.0%)となっている。

### 3 死亡災害の発生状況

#### (1) 業種別発生状況

ア 建設業では、死亡者数は5人で、前年同期と同数となっている。

イ 製造業では、死亡災害は1人で、前年同期と比べ△2人、66.7%減少となっている。

ウ 林業では、死亡者数は3人で、前年同期と同数となっている。

エ その他（第三次産業等）では、水産業において死亡者数が1人、その他の事業において死亡者数が1人となっている。

#### (2) 事故の型別発生状況

死亡災害の事故の型別発生状況は、建設業において「墜落・転落」が2人、「飛来・落下」、「崩壊・倒壊」及び「交通事故」がそれぞれ1人、林業において「飛来・落下」が1人、「崩壊・倒壊」が2人、水産業において「おぼれ」が1人、その他の事業において「交通事故」が1人となっている。

### 4 重大災害の発生状況

食料品製造業において、換気装置の故障を原因とする急性一酸化炭素中毒により隣室で作業をしていた労働者5名が被災している。

小売業において、交通事故により労働者3名が被災している。

建設業において、交通事故により労働者3名が被災し、また脚立からの墜落により労働者3名が被災している。

平成25年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上之死傷災害）  
（平成26年2月10日速報）

業 種	平成25年（1月～12月）		平成24年（1月～12月）		対24年比較	
	死傷者数(人)	構成比（％）	死傷者数(人)	構成比（％）	増減数(人)	増減率(％)
全 産 業	1,686	100.0%	1,630	100.0%	56	3.4%
製 造 業	350	20.8%	348	21.3%	2	0.6%
鉱 業	5	0.3%	4	0.2%	1	25.0%
建 設 業	300	17.8%	255	15.6%	45	17.6%
運 輸 交 通 業	211	12.5%	182	11.2%	29	15.9%
貨 物 取 扱 業	9	0.5%	16	1.0%	-7	-43.8%
農 業	41	2.4%	37	2.3%	4	10.8%
林 業	50	3.0%	53	3.3%	-3	-5.7%
畜 産 ・ 水 産 業	91	5.4%	96	5.9%	-5	-5.2%
第 三 次 産 業	629	37.3%	639	39.2%	-10	-1.6%
陸 上 貨 物 運 送 事 業	189	11.2%	166	10.2%	23	13.9%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
2 「-」は減少を示す。  
3 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
4 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。  
5 平成24年は同期値。

平成25年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上之死傷災害）  
（平成26年2月10日速報）  
【第三次産業】

業 種	平成25年（1月～12月）		平成24年（1月～12月）		対24年比較	
	死傷者数(人)	構成比（％）	死傷者数(人)	構成比（％）	増減数(人)	増減率(％)
第 三 次 産 業	629	100.0%	639	100.0%	-10	-1.6%
卸 売 業	42	6.7%	33	5.2%	9	27.3%
小 売 業	155	24.6%	142	22.2%	13	9.2%
医 療 保 健 業	55	8.7%	63	9.9%	-8	-12.7%
社 会 福 祉 施 設	100	15.9%	118	18.5%	-18	-15.3%
旅 館 業	27	4.3%	28	4.4%	-1	-3.6%
飲 食 店	55	8.7%	44	6.9%	11	25.0%
清 掃 業	40	6.4%	44	6.9%	-4	-9.1%
そ の 他	155	24.6%	167	26.1%	-12	-7.2%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
2 「-」は減少を示す。  
3 「その他」は、教育・研究業等の合計値  
4 平成24年は同期値。

平成25年における死亡災害発生状況

(平成26年2月10日速報)

業種	平成25年(1月～12月)		平成24年(1月～12月)		平成23年(1月～12月)		対24年比較		対23年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	11	100.0%	17	100.0%	15	100.0%	-6	-35.3%	-4	-26.7%
製造業	1	9.1%	3	17.6%	3	20.0%	-2	-66.7%	-2	-66.7%
鉱業		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	5	45.5%	5	29.4%	4	26.7%	0	0.0%	1	25.0%
運輸交通業		0.0%	2	11.8%	3	20.0%	-2	-100.0%	-3	-100.0%
貨物取扱業		0.0%	1	5.9%		0.0%	-1	-100.0%	0	0.0%
農業		0.0%	1	5.9%		0.0%	-1	-100.0%	0	0.0%
林業	3	27.3%	3	17.6%	1	6.7%	0	0.0%	2	200.0%
畜産・水産業	1	9.1%		0.0%	1	6.7%	1	#DIV/0!	0	0.0%
第三次産業	1	9.1%	2	11.8%	3	20.0%	-1	-50.0%	-2	-66.7%
陸上貨物運送事業		0.0%	2	11.8%	2	13.3%	-2	-100.0%	-2	-100.0%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
 2 「-」は減少を示す。  
 3 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
 4 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

平成25年における死亡災害発生状況

(平成26年2月10日速報)

【第三次産業】

業種	平成25年(1月～12月)		平成24年(1月～12月)		平成23年(1月～12月)		対24年比較		対23年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
第三次産業	1	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	-1	-50.0%	-1	-33.3%
卸売業		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業		0.0%		0.0%	2	66.7%	0	0.0%	-2	-100.0%
その他	1	100.0%	2	100.0%	1	33.3%	-1	-50.0%	0	0.0%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの  
 2 「-」は減少を示す。  
 3 「その他」は、教育・研究業等の合計値

業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成25年）

（平成26年2月10日速報）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業																						0
製造業																	1					1
鉱業																						0
建設業	2			1	1												1					5
運輸交通業																						0
貨物取扱業																						0
農業																						0
林業				1	2																	3
畜産・水産業										1												1
第三次産業																		1				1
陸上貨物運送事業																						0

注

- 1 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。
- 2 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成25年）

（平成26年2月10日速報）

【第三次産業】

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
第三次産業																						0
卸売業																						0
小売業																						0
医療保険業																						0
社会福祉施設																						0
旅館業																						0
飲食店																						0
清掃業																						0
その他																		1				1

注 「その他」は、教育・研究業等の合計値



## 平成25年における重大災害発生状況

(平成26年2月10日速報)

業 種	平成25年1月～12月			平成24年1月～12月			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
全 産 業	4	14	0	1	5	0	3	9	0
製 造 業	1	5	0				1	5	0
鉱 業							0	0	0
建 設 業	2	6		1	5	0	1	1	0
運 輸 交 通 業							0	0	0
貨 物 取 扱 業							0	0	0
農 業							0	0	0
林 業							0	0	0
畜 産 ・ 水 産 業							0	0	0
第 三 次 産 業	1	3	0				1	3	0
陸 上 貨 物 運 送 事 業							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 「-」は減少を示す。  
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。  
 5 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
 6 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

(平成26年2月10日速報)

【第三次産業】

業 種	平成25年1月～12月			平成24年1月～12月			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
第 三 次 産 業	1	3	0	0	0	0	1	3	0
卸 売 業							0	0	0
小 売 業	1	3	0				1	3	0
医 療 保 険 業							0	0	0
社 会 福 祉 施 設							0	0	0
旅 館 業							0	0	0
飲 食 店							0	0	0
清 掃 業							0	0	0
そ の 他							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 「-」は減少を示す。  
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。  
 3 「その他」は、教育・研究業等の合計値

# 平成25年 業種別死傷災害発生状況 (H26. 2. 10速報)

鹿児島労働局

	平成25年		平成24年		増減数	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	1686	11	1630	17	56	-6
1 製造業	350	1	348	3	2	-2
1 食料品製造業	208		213		-5	
4 木材・木製品製造業	20		25		-5	
9 窯業土石製品製造業	21		24	2	-3	-2
11~12 金属製品製造業	12		15		-3	
13~15 機械器具製造業	24		20		4	
上記以外の製造業	65	1	51	1	14	
2 鉱業	5		4		1	
3 建設業	300	5	255	5	45	
1 土木工事業	113	3	113	3		
2 建築工事業	152	2	125	2	27	
3 その他の建設業	35		17		18	
4 運輸交通業	211		182	2	29	-2
1 鉄道・航空機業	6		2		4	
2 道路旅客運送業	16		16			
3 道路貨物運送業	188		163	2	25	-2
4 その他の運輸交通業	1		1			
5 貨物取扱業	9		16	1	-7	-1
1 陸上貨物取扱業	1		3		-2	
2 港湾運送業	8		13	1	-5	-1
6 農業	91	3	90	4	1	-1
1 農業	41		37	1	4	-1
2 林業	50	3	53	3	-3	
7 畜産・水産業	91	1	96		-5	1
8 商業	220		195		25	
1 卸売業	42		33		9	
2 小売業	155		142		13	
3 理美容業			1		-1	
4 その他の商業	23		19		4	
9 金融・広告業	23		24		-1	
11 通信業	15		14		1	
12 教育・研究業	14		14			
13 保健衛生業	158		184		-26	
1 医療保健業	55		63		-8	
2 社会福祉施設	100		118		-18	
3 その他の保健衛生業	3		3			
14 接客娯楽業	111		113	0	-2	
1 旅館業	27		28		-1	
2 飲食店	55		44		11	
3 その他の接客娯楽業	29		41		-12	
上記以外の事業	88	1	95	2	-7	-1
10 映画・演劇業	1				1	
15 清掃・と畜業	40		44	2	-4	-2
16 官公署	1		4		-3	
17 その他の事業	46	1	47		-1	1
陸上貨物運送事業(4-3・5-1)	189		166	2	23	-2
第三次産業(8~17)	629	1	639	2	-10	-1

- ① 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が4日以上災害によるもので、死亡者を含みます。  
 ② 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。  
 ③ H24年は同期値。